

# 四半期報告書

(第42期第3四半期)

株式会社 ユニマツト リタイアメント・コミュニティ

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	P. 1
第一部 【企業情報】 .....	P. 2
第1 【企業の概況】 .....	P. 2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	P. 2
2 【事業の内容】 .....	P. 3
第2 【事業の状況】 .....	P. 4
1 【事業等のリスク】 .....	P. 4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	P. 4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	P. 4
第3 【提出会社の状況】 .....	P. 7
1 【株式等の状況】 .....	P. 7
2 【役員の状況】 .....	P. 9
第4 【経理の状況】 .....	P. 10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	P. 11
2 【その他】 .....	P. 21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	P. 22

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社ユニマツト リタイアメント・コミュニティ

【英訳名】 UNIMAT Retirement Community Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中川清彦

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山二丁目7番13号 プラセオ青山ビル  
(平成29年1月10日から本店所在地 東京都港区南青山二丁目12番14号 ユニマツト青山ビルが上記のように移転しております。)

【電話番号】 03(5413)8228 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 寺坂淳

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山二丁目7番13号 プラセオ青山ビル  
(平成29年1月10日から本店所在地 東京都港区南青山二丁目12番14号 ユニマツト青山ビルが上記のように移転しております。)

【電話番号】 03(5413)8228 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 寺坂淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	33,924,312	33,288,543	44,971,875
経常利益 (千円)	197,031	1,538,690	280,719
親会社株主に帰属する四半 期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期（当期）純 損失（△） (千円)	△354,190	1,587,273	△163,100
四半期包括利益又は包括利 益 (千円)	△317,174	1,741,800	△328,468
純資産額 (千円)	10,251,531	12,763,689	10,240,237
総資産額 (千円)	38,711,450	42,173,485	38,781,232
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期 （当期）純損失金額（△） (円)	△45.18	200.30	△20.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.5	30.3	26.4
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	484,386	1,381,939	1,405,084
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△3,683,308	△399,004	△3,879,378
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	4,215,575	1,961,060	3,583,876
現金及び現金同等物の四半 期末（期末）残高 (千円)	2,088,133	5,124,966	2,180,971

回次	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	31.71	38.76

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第41期第3四半期連結累計期間及び第41期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 第42期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社連結子会社である株式会社ジョインライフそよ風は、平成28年8月5日付で、株式会社ユニマットスタッフカンパニーへ商号変更しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

(自己株式の総数引受契約の締結)

当社は、平成28年11月16日開催の取締役会において、高橋洋二氏を処分先とする第三者割当による自己株式の処分をおこなうことを決議し、平成28年12月2日に割当先と株式総数引受契約を締結いたしました。

自己株式の処分による資金調達額は8億9千1百万円であり、株式総数引受契約の締結日と同日で払込が完了しております。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）の我が国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調が一部見られるものの、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気減速の継続、英国のEU離脱問題、米国の今後の政策に関する不確実性による影響や金融資本市場の変動の影響等を背景に、依然として先行き不透明な状況が続いております。

介護業界の状況としては、高齢化率が平成27年に過去最高の26.7%となり、平成72年には2.5人に1人が65歳以上に、4人に1人が75歳以上になると予測されております。また、一方では、慢性的な人材不足が深刻化しており、これに対応すべく前事業年度において介護職員への処遇改善加算が拡充されましたが、「平成27年度 介護労働実態調査」によると、平成27年度の介護職員の離職率は16.5%であり、「平成27年雇用動向調査結果」による全産業平均の15.0%を上回っていることから、依然として雇用環境の整備にも力を入れていく必要があると考えております。

このような状況のもと、当社といたしましては、様々な介護サービスをワンストップで提供できる複合型施設を全国展開している強みを活かし、運営力と収益力の更なる強化を図るとともに、事業領域をシニアマーケット全体へと拡大すべく、新たなビジネス領域の開拓に取り組んでおります。また、介護職員に対する、入社後のフォロー体制や教育研修体制の強化、業務の効率化を図るべくシステム化の推進等、職場環境の改善にも取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は、主力事業である介護事業においては、計画通り堅調に推移いたしました。その他事業において、前年同期比で減少いたしました。また、介護事業におけるシフト管理の徹底等、業務の効率化及び人員配置の適正化に継続して取り組んだことに並行して、コスト削減の取組みが進展した結果、売上原価が減少いたしました。加えて、今後の業績動向等を勘案し、当第2四半期連結累計期間において繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、回収可能性がある部分について繰延税金資産を計上し

たことにより、売上高は332億8千8百万円（前年同期比6億3千5百万円減）、営業利益は18億9千6百万円（前年同期比13億2百万円増）、経常利益は15億3千8百万円（前年同期比13億4千1百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億8千7百万円（前年同期は3億5千4百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①介護事業

介護事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において、3拠点の新規開設により、介護サービス拠点は、直営で279拠点、FC施設1拠点の合計280拠点（平成28年12月末現在）となり、提供するサービス事業所は、統廃合等により603事業所となりました。

当期は既存拠点のサービスの維持・向上に注力し、前事業年度より継続して取り組んでおります営業力の強化に加えて、コンタクトセンターの設置による入居促進や各事業所において問い合わせに迅速に対応できる環境を整備する等サービスの質の向上を図ったことにより、デイサービスをはじめとした各サービスの利用者数が増加し、順調に稼働率が向上いたしました。

また、シフト管理の徹底等、業務の効率化及び人員配置の適正化に継続して取り組んだことと並行して、コスト削減の取組みが進展した結果、介護事業の売上高は330億3千9百万円（前年同期比5億9千2百万円増）、営業利益は28億2千万円（前年同期比12億8千万円増）となりました。

今後につきましては、引き続き、稼働率の向上と経費削減に注力しながら、収益性の向上と経営基盤の安定化に努めてまいります。

#### ②その他の事業

高齢者向けマンション事業におきましては、売上高は堅調に推移いたしました。

一方で、投資型不動産の分譲販売にかかる収益が減少したことにより、その他の事業の売上高は2億4千8百万円（前年同期比12億2千7百万円減）、営業利益は4千4百万円（前年同期比1億2千7百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は421億7千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ33億9千2百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債は、294億9百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億6千8百万円の増加となりました。これは主に新規借入によるものであります。

純資産は、127億6千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ25億2千3百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ29億4千3百万円増加し、51億2千4百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は13億8千1百万円(前年同期は4億8千4百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益15億5百万円、減価償却費8億8千3百万円、法人税等の支払額4億5千5百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億9千9百万円(前年同期は36億8千3百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億3千4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は19億6千1百万円(前年同期は42億1千5百万円の収入)となりました。これは主に新規借入実施によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数 (株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,598,912	8,598,912	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,598,912	8,598,912	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	8,598,912	—	100,000	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

なお、平成28年12月6日付で株式会社ユニマットライフより、同社及び他2名を共同保有者とする大量保有報告書（変更報告書）（報告義務発生日平成28年12月2日）が関東財務局長に提出されていますが、当社として当第3四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができません。当該大量保有報告書は（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
高橋 洋二	沖縄県宮古島市	株式 2,706	31.48
株式会社ユニマットライフ	東京都港区南青山二丁目12番14号	株式 1,553	18.07
株式会社ユニマットホールディング	東京都港区南青山二丁目12番14号	株式 9	0.11

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 758,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,825,700	78,257	—
単元未満株式	普通株式 14,512	—	—
発行済株式総数	8,598,912	—	—
総株主の議決権	—	78,257	—

(注) 単元未満株式には当社保有の自己株式が12株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ユニマット リ テイアメント・コミュニ ティ	東京都港区南青山二丁目12番 14号 ユニマット青山ビル	758,700	—	758,700	8.82
計		758,700	—	758,700	8.82

(注) 1. 当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は(単元未満株式を含む)60株であります。

2. 平成29年1月10日付で、「東京都港区北青山二丁目7番13号 プラセオ青山ビル」に移転しております。

## 2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異 動 は、次 の と お り で  
あ り ま す。

### 役 職 の 異 動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	経営企画室 室長 社長室 室長	常務取締役	経営企画室 室長	入江 康文	平成28年7月1日
取締役	事業統括本部西日本 事業本部 事業本部長	取締役	事業統括本部 事業運営部部長 事業統括本部西日本 事業本部 事業本部長	藤井 康彦	平成28年8月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大光監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,200,971	5,124,966
受取手形及び売掛金	5,969,352	6,125,052
商品及び製品	8,815	8,026
販売用不動産	572,744	572,744
原材料及び貯蔵品	34,598	31,865
その他	2,440,982	2,931,102
貸倒引当金	△50,897	△53,623
流動資産合計	11,176,568	14,740,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ <sub>2</sub> 11,679,028	※ <sub>2</sub> 11,702,801
土地	3,807,245	3,807,245
リース資産（純額）	5,724,553	5,547,724
その他（純額）	※ <sub>2</sub> 900,062	※ <sub>2</sub> 865,006
有形固定資産合計	22,110,890	21,922,778
無形固定資産		
のれん	398,243	378,219
その他	※ <sub>2</sub> 252,208	※ <sub>2</sub> 247,836
無形固定資産合計	650,452	626,056
投資その他の資産		
差入保証金	1,803,290	1,836,377
敷金	1,876,789	1,883,542
その他	2,056,057	2,025,446
貸倒引当金	△892,815	△860,849
投資その他の資産合計	4,843,321	4,884,517
固定資産合計	27,604,663	27,433,351
資産合計	38,781,232	42,173,485
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	865,671	882,461
短期借入金	※ <sub>3</sub> 900,000	※ <sub>3</sub> 300,000
1年内返済予定の長期借入金	2,850,310	2,869,556
リース債務	139,763	141,890
未払法人税等	260,446	55,356
賞与引当金	576,524	250,479
その他	2,713,612	2,940,413
流動負債合計	8,306,328	7,440,157
固定負債		
社債	300,000	800,000
長期借入金	9,572,145	10,946,140
リース債務	6,297,682	6,190,743
長期預り保証金	2,220,116	2,143,867
役員退職慰労引当金	20,263	28,179
債務保証損失引当金	※ <sub>1</sub> 442	※ <sub>1</sub> 442
退職給付に係る負債	1,204,030	1,265,274
その他	619,985	594,991
固定負債合計	20,234,666	21,969,638
負債合計	28,540,994	29,409,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,479,068	100,000
資本剰余金	—	8,122,974
利益剰余金	2,834,143	4,311,653
自己株式	△1,147,556	△47
株主資本合計	10,165,655	12,534,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,242	321,106
繰延ヘッジ損益	△10,844	△8,773
退職給付に係る調整累計額	△106,816	△83,224
その他の包括利益累計額合計	74,582	229,108
純資産合計	10,240,237	12,763,689
負債純資産合計	38,781,232	42,173,485

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	33,924,312	33,288,543
売上原価	30,553,428	28,801,191
売上総利益	3,370,883	4,487,351
販売費及び一般管理費	2,776,498	2,590,540
営業利益	594,384	1,896,810
営業外収益		
受取利息	2,294	49
受取配当金	11,491	10,741
貸倒引当金戻入額	55,676	32,830
遅延損害金	4,885	—
補助金収入	3,000	—
その他	41,405	57,229
営業外収益合計	118,754	100,851
営業外費用		
支払利息	338,586	336,950
支払手数料	105,483	22,078
その他	72,036	99,942
営業外費用合計	516,106	458,971
経常利益	197,031	1,538,690
特別利益		
投資有価証券売却益	15,605	—
補助金収入	—	6,071
受取寄付金	39,521	—
受取保険金	—	2,380
リース資産減損勘定取崩額	—	41,888
特別利益合計	55,127	50,340
特別損失		
固定資産除却損	45,124	58,255
固定資産圧縮損	—	7,709
減損損失	—	3,072
投資有価証券評価損	—	6,596
解体撤去費用	42,915	—
解約補償引当金繰入額	30,000	—
和解金	—	7,602
その他	4,809	—
特別損失合計	122,849	83,236
税金等調整前四半期純利益	129,310	1,505,793
法人税、住民税及び事業税	168,407	155,249
法人税等調整額	315,093	△236,729
法人税等合計	483,500	△81,480
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△354,190	1,587,273
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△354,190	1,587,273

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△354,190	1,587,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,861	128,863
繰延ヘッジ損益	△2,661	2,070
退職給付に係る調整額	5,816	23,592
その他の包括利益合計	37,016	154,526
四半期包括利益	△317,174	1,741,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△317,174	1,741,800
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	129,310	1,505,793
減価償却費	797,065	883,849
のれん償却額	20,023	20,023
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△54,868	△27,759
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△393,261	△326,045
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	56,477	61,243
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15,605	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6,596
受取利息及び受取配当金	△13,786	△10,790
支払利息	338,586	336,950
減損損失	—	3,072
固定資産除却損	45,124	58,255
固定資産圧縮損	—	7,709
補助金収入	—	△6,071
売上債権の増減額 (△は増加)	△138,989	△160,743
販売用不動産の増減額 (△は増加)	674,490	—
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△952	3,522
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,530	16,789
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,134	△99,864
預り保証金の増減額 (△は減少)	△226,344	△149,567
未払費用の増減額 (△は減少)	179,490	36,990
その他	△447,198	△2,365
小計	1,005,226	2,157,589
利息及び配当金の受取額	13,761	11,077
利息の支払額	△331,932	△335,017
法人税等の還付額	26,429	3,680
法人税等の支払額	△229,098	△455,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	484,386	1,381,939
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預金の担保解除による収入	—	20,000
有形固定資産の取得による支出	△3,962,986	△434,991
無形固定資産の取得による支出	△32,670	△12,491
投資有価証券の取得による支出	△12,000	—
投資有価証券の売却による収入	48,694	—
補助金の受取額	21,766	497
貸付金の回収による収入	4,770	4,770
その他	249,118	23,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,683,308	△399,004

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,635,600	900,000
短期借入金の返済による支出	△1,244,000	△1,000,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800,000	△500,000
長期借入れによる収入	6,399,000	3,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,565,856	△2,006,759
自己株式の取得による支出	△55	△70
社債の発行による収入	—	491,435
固定資産に係る割賦債務の返済による支出	△5,206	△977
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△95,440	△104,812
配当金の支払額	△108,466	△109,241
自己株式の売却による収入	—	891,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,215,575	1,961,060
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,016,653	2,943,994
現金及び現金同等物の期首残高	1,071,480	2,180,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,088,133	※1 5,124,966

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

### (1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結累計期間において、連結の範囲の重要な変更はありません。

### (2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結累計期間において、持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当第3四半期連結累計期間において、本社移転に伴い、建物付属設備及び工具器具備品のうち、一部の有形固定資産の耐用年数を、移転までの期間で見直しをおこなったため耐用年数を変更しております。これにより、従来に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ18,865千円減少しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 偶発債務

下記の連結会社以外の法人の不動産賃貸借契約の未経過賃借料等に対して、次のとおり債務の保証をおこなっております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
医療法人弘正会(賃貸借保証債務)	1,062,600千円	医療法人弘正会(賃貸借保証債務)	948,750千円
医療法人弘英会(賃貸借保証債務)	879,060	医療法人弘英会(賃貸借保証債務)	784,875
その他 1件	442	その他 1件	442
債務保証損失引当金	△442	債務保証損失引当金	△442
計	1,941,660	計	1,733,625

※2 圧縮記帳

取得価額から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
建物及び構築物(純額)	873,082千円		873,403千円
その他(純額)(有形固定資産)	4,920		7,626
その他(無形固定資産)	4,799		4,799
計	882,802		885,829

※3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は運転資金の効率的な調達をおこなうため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
当座貸越限度額	3,600,000千円		2,300,000千円
借入実行残高	800,000		300,000
差引額	2,800,000		2,000,000

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	2,108,133千円	5,124,966千円
預入期間が3か月超の定期預金	△20,000	—
現金及び現金同等物	2,088,133	5,124,966

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	109,764	14.0	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	109,763	14.0	平成28年3月31日	平成28年6月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、平成28年12月2日付で、高橋 洋二氏を引受先とした第三者割当による自己株式の処分をおこなっております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が256,094千円減少、自己株式が1,147,580千円減少しております。この自己株式の処分及び単元未満株式の取得により、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が8,122,974千円、自己株式が47千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	32,447,720	32,447,720	1,476,591	33,924,312	—	33,924,312
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	32,447,720	32,447,720	1,476,591	33,924,312	—	33,924,312
セグメント利益	1,540,092	1,540,092	171,619	1,711,711	△1,117,326	594,384

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産分譲事業、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,117,326千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	33,039,848	33,039,848	248,694	33,288,543	—	33,288,543
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	33,039,848	33,039,848	248,694	33,288,543	—	33,288,543
セグメント利益	2,820,947	2,820,947	44,188	2,865,135	△968,325	1,896,810

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産分譲事業、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△968,325千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメント変更等に関する事項

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当第3四半期連結累計期間において一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。これにより、従来に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は「介護事業」セグメントで286千円、調整額(全社費用)で18,578千円減少しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△45円18銭	200円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△354,190	1,587,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△354,190	1,587,273
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,840	7,924

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月13日

株式会社ユニマツト リタイアメント・コミュニティ  
取締役会 御中

## 大 光 監 査 法 人

代 表 社 員      公 認 会 計 士      亀   岡   保   夫   印  
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員      公 認 会 計 士      高   山   康   宏   印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニマツト リタイアメント・コミュニティの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニマツト リタイアメント・コミュニティ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。